

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	V-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																	
								歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	実質収支比率	経常収支比率(※1)	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)																																									
岩手県	岩手県		市町村類型	V-O		指定団体等の指定状況		歳入総額	8,411,928	7,565,639	8,411,928	7,565,639	実質収支比率	18.4	2.2	経常収支比率	79.1	78.1	標準財政規模	5,169,468	(86.0)	(83.7)	財政力指数	0.27	0.28	公債費負担比率	16.1	19.0	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	14.5	15.6	将来負担比率	99.6	88.8	資金不足比率(※3)																																							
山田町	山田町		地方交付税種地	2-1		指定団体等の指定状況		歳入総額	7,117,655	7,445,905	7,117,655	7,445,905	経常収支比率	79.1	78.1	標準財政規模	(86.0)	(83.7)	標準財政規模	5,169,468	(86.0)	(83.7)	財政力指数	0.27	0.28	公債費負担比率	16.1	19.0	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	14.5	15.6	将来負担比率	99.6	88.8	資金不足比率(※3)																																							
人口	22年国調(人)	18,617	産業構造		17年国調	12年国調	山振	繰上償還金	-	50,643	-	50,643	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	14.5	15.6	将来負担比率	99.6	88.8	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	14.5	15.6	将来負担比率	99.6	88.8	資金不足比率(※3)																																											
23.03.31(人)	18,810	23.03.31(人)	19,461	増減率(%)	-7.6	区分	第1次	1,861	2,071	低開発	×	指数表選定	○	基準財政収入額	1,114,887	1,226,073	基準財政需要額	4,457,289	4,336,986	標準税収入額等	1,407,568	1,557,664	経常経費充当一般財源等	4,138,270	3,854,421	歳入一般財源等	6,294,296	5,851,891	地方債現在高	9,283,436	8,846,795	うち公的資金	8,182,694	7,488,508	債務負担行為額(支出予定額)	184,564	179,679	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	301,987	501,802	積立金現在高	521,122	559,785	その他特定目的基金	857,913	679,178	実質収支比率	18.4	2.2	経常収支比率	79.1	78.1	標準財政規模	5,169,468	(86.0)	(83.7)	財政力指数	0.27	0.28	公債費負担比率	16.1	19.0	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	14.5	15.6	将来負担比率	99.6	88.8	資金不足比率(※3)		
22.03.31(人)	19,461	22.03.31(人)	19,461	増減率(%)	-3.3	第2次	2,673	3,290	標準財政収入額	1,114,887	1,226,073	基準財政需要額	4,457,289	4,336,986	標準税収入額等	1,407,568	1,557,664	経常経費充当一般財源等	4,138,270	3,854,421	歳入一般財源等	6,294,296	5,851,891	地方債現在高	9,283,436	8,846,795	うち公的資金	8,182,694	7,488,508	債務負担行為額(支出予定額)	184,564	179,679	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	301,987	501,802	積立金現在高	521,122	559,785	その他特定目的基金	857,913	679,178	実質収支比率	18.4	2.2	経常収支比率	79.1	78.1	標準財政規模	5,169,468	(86.0)	(83.7)	財政力指数	0.27	0.28	公債費負担比率	16.1	19.0	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	14.5	15.6	将来負担比率	99.6	88.8	資金不足比率(※3)							
面積(km ²)	263.45		第3次	4,584	4,739	ラスパイレス指数	94.9	職員数の状況	職員数(人)	163	給料月額(百円)	519,444	1人あたり平均給料月額(百円)	3,187	特別職等	市区町村長	1	7,050	副市区町村長	1	5,670	収入役	-	-	教育長	1	5,500	議会議長	1	2,800	議会副議長	1	2,310	議会議員	14	2,160	一般職員等	一般職員	161	511,658	3,178	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	7	23,688	3,384	教育公務員	2	7,786	3,893	臨時職員	-	-	合計	163	519,444	3,187	ラスパイレス指数	94.9																						
人口密度(人/km ²)	71		職員数の状況	職員数(人)	163	給料月額(百円)	519,444	1人あたり平均給料月額(百円)	3,187	特別職等	市区町村長	1	7,050	副市区町村長	1	5,670	収入役	-	-	教育長	1	5,500	議会議長	1	2,800	議会副議長	1	2,310	議会議員	14	2,160	一般職員等	一般職員	161	511,658	3,178	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	7	23,688	3,384	教育公務員	2	7,786	3,893	臨時職員	-	-	合計	163	519,444	3,187	ラスパイレス指数	94.9																											
世帯数(世帯)	6,605		職員数の状況	職員数(人)	163	給料月額(百円)	519,444	1人あたり平均給料月額(百円)	3,187	特別職等	市区町村長	1	7,050	副市区町村長	1	5,670	収入役	-	-	教育長	1	5,500	議会議長	1	2,800	議会副議長	1	2,310	議会議員	14	2,160	一般職員等	一般職員	161	511,658	3,178	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	7	23,688	3,384	教育公務員	2	7,786	3,893	臨時職員	-	-	合計	163	519,444	3,187	ラスパイレス指数	94.9																											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道事業特別会計	(10) 宮古地区広域行政組合	
	(3) 介護保険特別会計(事業勘定)		(8) 漁業集落排水処理事業特別会計	(11) 岩手県沿岸知的障害児施設組合	
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 公共下水道事業特別会計	(12) 岩手県市町村総合事務組合	
	(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,167,041	13.9	1,167,041	24.2	普通税	1,167,041	100.0	-	
地方譲与税	81,876	1.0	81,876	1.7	法定普通税	1,167,041	100.0	-	
利子割交付金	3,817	0.0	3,817	0.1	市町村民税	495,769	42.5	-	
配当割交付金	1,035	0.0	1,035	0.0	個人均等割	21,780	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	335	0.0	335	0.0	所得割	396,938	34.0	-	
地方消費税交付金	153,593	1.8	153,593	3.2	法人均等割	26,186	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	50,865	4.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	536,667	46.0	-	
自動車取得税交付金	12,525	0.1	12,525	0.3	うち純固定資産税	517,258	44.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,147	2.9	-	
地方特例交付金	22,214	0.3	22,214	0.5	市町村たばこ税	100,458	8.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,573	0.2	16,573	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,641	0.1	5,641	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,483,939	41.4	3,342,402	69.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,342,402	39.7	3,342,402	69.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	141,537	1.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,926,375	58.6	4,784,838	99.4	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,422	0.0	1,422	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	41,428	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	73,091	0.9	5,009	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	10,588	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	863,243	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,266	0.1	6,266	0.1	合計	1,167,041	100.0	-	
都道府県支出金	668,399	7.9	-	-					
財産収入	18,003	0.2	6,013	0.1					
寄附金	7,434	0.1	-	-					
繰入金	288,867	3.4	-	-					
繰越金	119,734	1.4	-	-					
諸収入	42,178	0.5	10,286	0.2					
地方債	1,344,900	16.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	419,400	5.0	-	-					
歳入合計	8,411,928	100.0	4,813,834	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計		
(%) 年		
合計	94.9	83.4
市町村民税	94.6	82.4
純固定資産税	94.1	80.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	943,411	実質収支	40,713
下水道	234,881	再差引収支	-7,458
簡易水道	8,000	加入世帯数(世帯)	3,888
上水道	5,200	被保険者数(人)	7,731
工業用水道	-	被保険者	70
国民健康保険	219,643	1人当り	117
その他	475,687	保険給付費	230

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

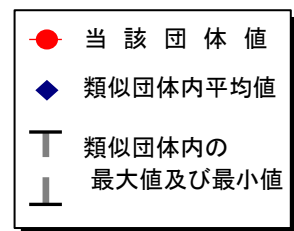
歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,332	1.3	-	91,332	
総務費	1,149,988	16.2	83,352	804,725	
民生費	2,098,132	29.5	60,450	1,103,064	
衛生費	499,532	7.0	6,290	477,846	
労働費	8,092	0.1	-	1,116	
農林水産業費	408,192	5.7	118,161	257,531	
商工費	138,700	1.9	12,794	99,688	
土木費	698,365	9.8	443,490	442,821	
消防費	357,206	5.0	4,121	357,186	
教育費	615,500	8.6	109,011	583,081	
災害復旧費	8,195	0.1	-	6,020	
公債費	1,044,421	14.7	-	1,012,843	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,117,655	100.0	837,669	5,237,253	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,472,919	48.8	2,654,890	2,508,843	47.9
人件費	1,424,460	20.0	1,352,528	1,225,918	23.4
うち職員給	831,044	11.7	794,858	-	-
扶助費	1,004,056	14.1	289,537	270,100	5.2
公債費	1,044,403	14.7	1,012,825	1,012,825	19.4
内訳	1,044,403	14.7	1,012,825	1,012,825	19.4
元利償還金	-	-	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,798,872	39.3	2,166,810	1,629,427	31.1
物件費	861,048	12.1	634,272	319,396	6.1
維持補修費	34,786	0.5	32,225	32,101	0.6
補助費等	727,018	10.2	675,889	583,238	11.1
うち一部事務組合負担金	549,440	7.7	549,440	529,446	10.1
繰出金	938,211	13.2	795,149	684,692	13.1
積立金	227,809	3.2	19,275	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	10,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	845,864	11.9	415,553	-	-
うち人件費	49,482	0.7	49,482	-	-
普通建設事業費	837,669	11.8	409,533	-	-
うち補助	501,365	7.0	164,931	-	-
うち単独	336,304	4.7	244,602	-	-
災害復旧事業費	8,195	0.1	6,020	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,117,655	100.0	5,237,253	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岩手県山田町

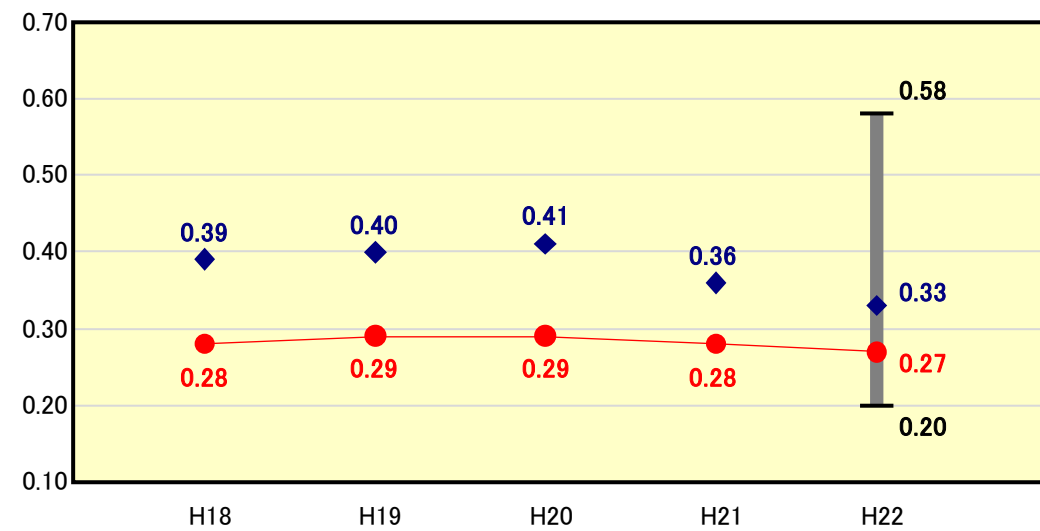
人口	18,810人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	263.45	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	8,411,928	千円	実質公債費比率	14.5%
歳出総額	7,117,655	千円	将来負担比率	99.6%
実質収支	950,217	千円		
標準財政規模	5,169,468	千円	市町村類型	H18 V-O H19 V-O H20 V-O
地方債現在高	9,283,436	千円	(年度毎)	H21 V-O H22 V-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.27]

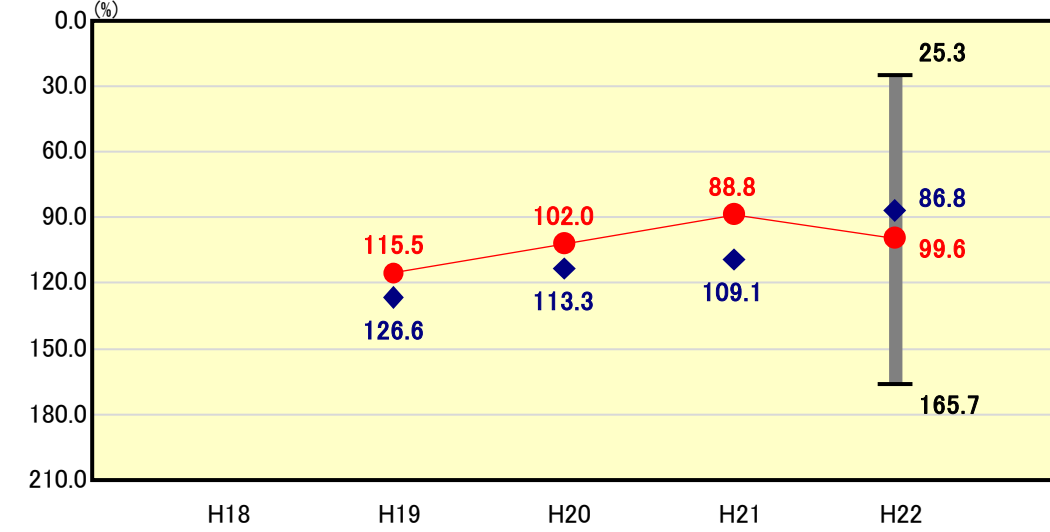
類似団体内順位 11/17 全国平均 0.53 岩手県平均 0.33



財政力指数の分析欄
 前年より0.01ポイントの減少となった。基準財政収入額の減、及び基準財政需要額も減となっていることから微減で推移したもの。類似団体上も中間に位置している。今後も、町税の徴収強化等による歳入の確保と、歳出抑制を図り、財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [99.6%]

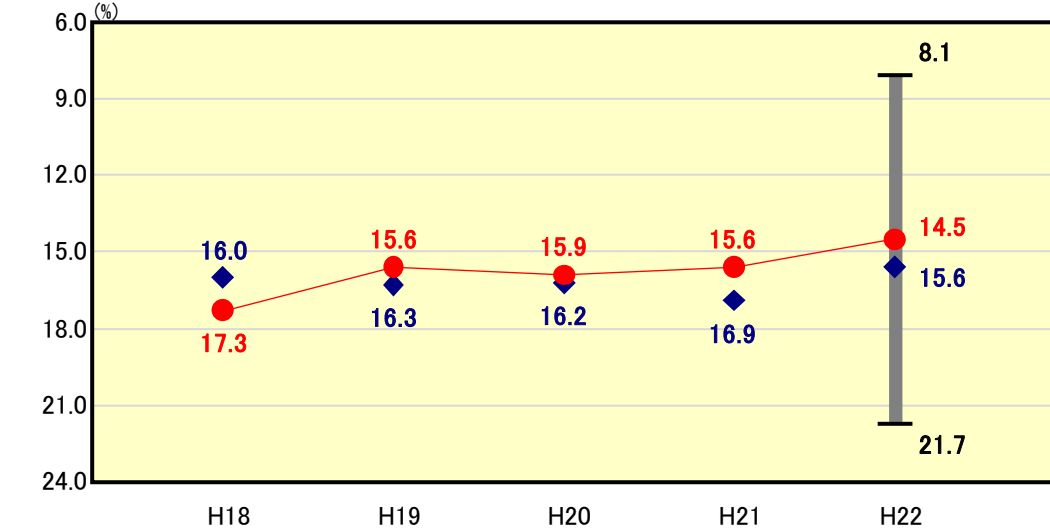
類似団体内順位 10/17 全国平均 79.7 岩手県平均 119.0



将来負担比率の分析欄
 地方債の現在高が436,641千円の増額となったこと、学校給食センター建設に当たり起債借入額が増えたことにより増加したものである。平成16年度以降の財政健全化のための独自の取組により地方債残高が縮小してきたが、今後も財政健全化に取り組みプライマリーバランスの適正化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.5%]

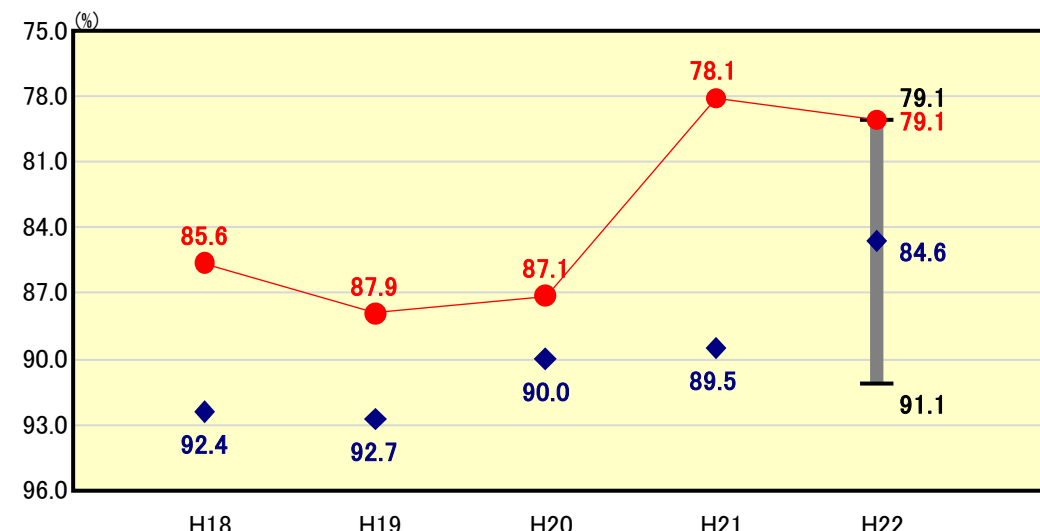
類似団体内順位 9/17 全国平均 10.5 岩手県平均 15.0



実質公債費比率の分析欄
 平成16年度において減税補てん債(H7・H8発行分)213,300千円を借換えせずに全額償還したことにより、当該年度における単年度の実質公債費比率が21.6%とかなり大きくなった。これが後2年間にまで影響し、平成17年度～18年度の実質公債費比率は17%台と高い数値を示す結果となったが、平成19年度から15%台を維持し平成22年度では14.5%となっている状況である。しかしながら、東日本大震災の影響により災害復旧・復興事業等が控えていることから、公債費負担の適正化に一層努めていく必要がある。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [79.1%]

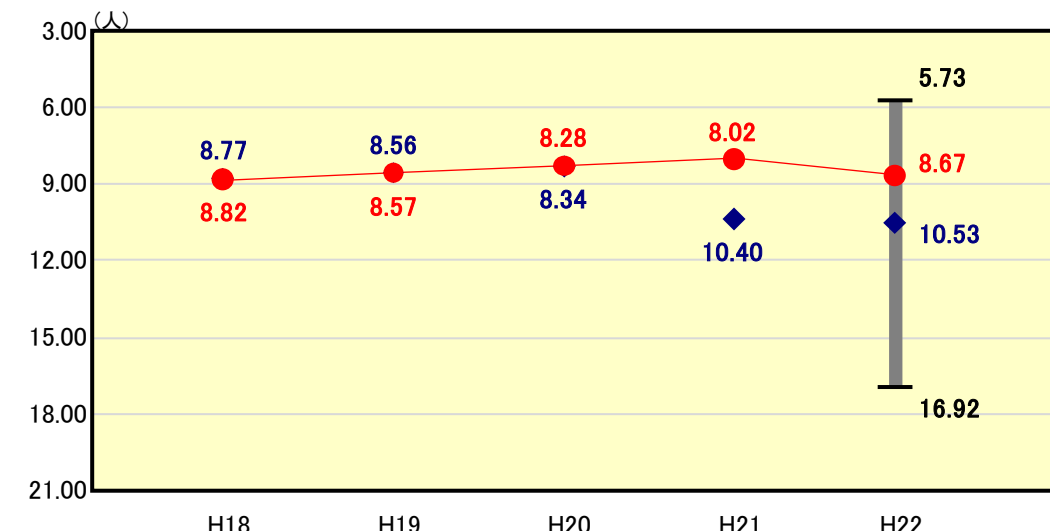
類似団体内順位 1/17 全国平均 89.2 岩手県平均 84.0



経常収支比率の分析欄
 前年報告数値は78.1ポイントであったが、誤りを発見し、修正した後に82.0ポイントとなった。前年より2.9ポイント減少したが、主な理由として、職員給を抑制したことにより人件費が2.2ポイント減少、新規借入の抑制などで元利償還額を削減したことにより公債費が2.1ポイント減少したことなどによる。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.67人]

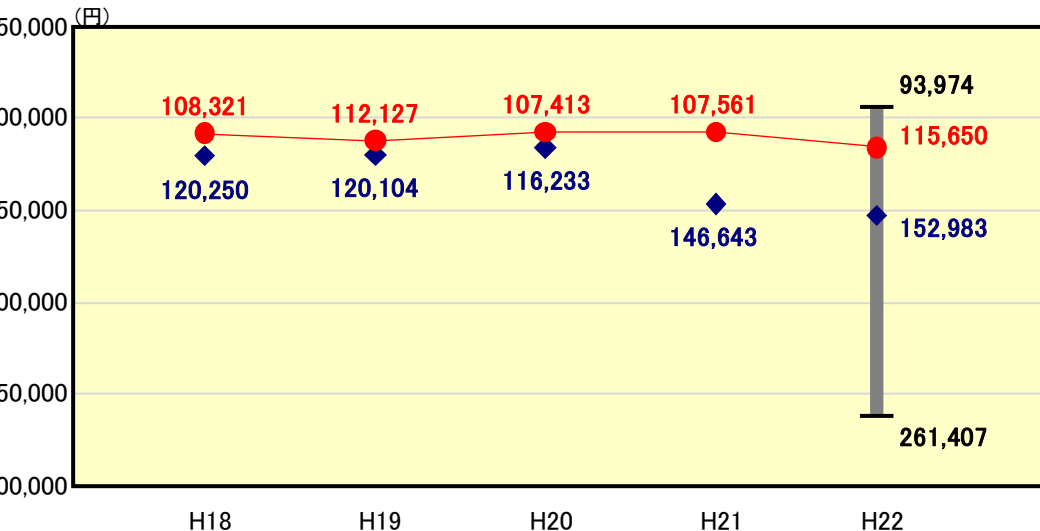
類似団体内順位 5/17 全国平均 7.24 岩手県平均 8.17



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの、前年度より0.65ポイント増加した。これは、H23以降多くの退職者が数年続くことから、新規採用職員を前倒しで採用したことによるものである。今後は、退職者数と新規採用職員数の年度間調整を行いながら、定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,650円]

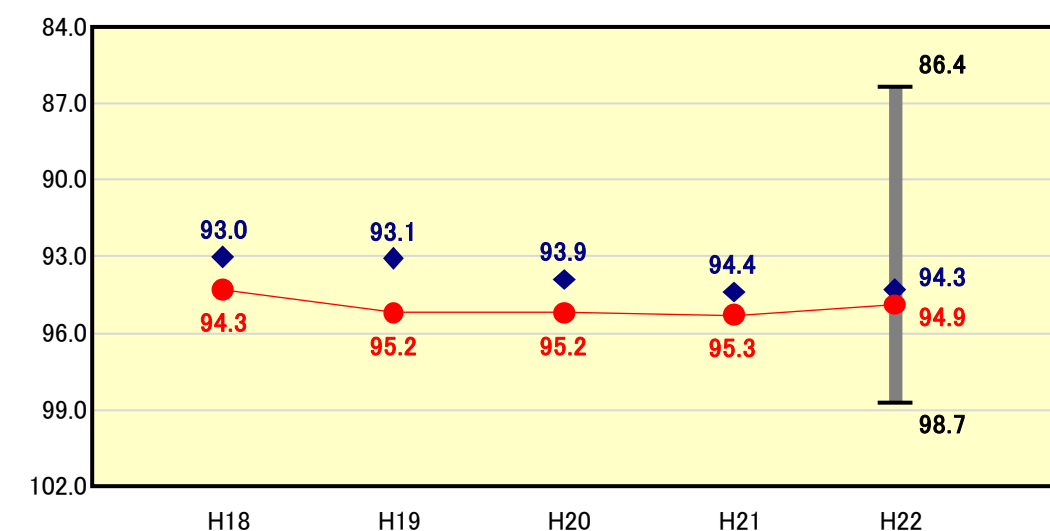
類似団体内順位 5/17 全国平均 114,985 岩手県平均 129,732



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より8,089円増加した。団塊世代の退職者増等を受け、人件費は前年度と比べて決算額で大幅な減少(△65,974千円)となっている。しかしながら、物件費が162,296千円の増となっているほか、人口減により人口一人当たりの額が増となった。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.9]

類似団体内順位 8/17 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度より0.4ポイント減少した。これは定年退職者の増加による、年齢階層内における職員の変動によるものである。類似団体平均より高いが、全国町村平均より低くなっており、来年度以降も減少するものと思われる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

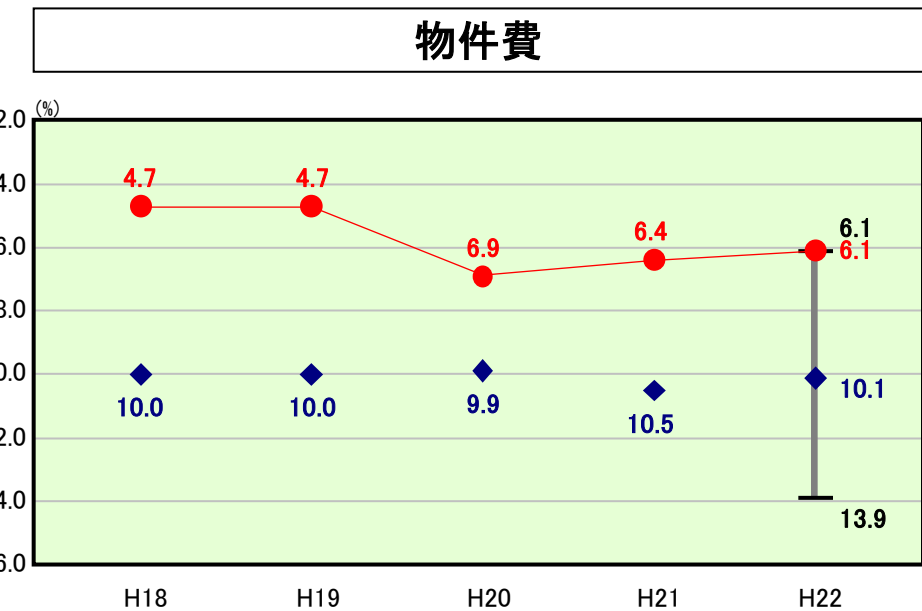
岩手県山田町

経常収支比率の分析

人口	18,810 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	263.45 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	8,411,928 千円	実質公債費比率	14.5 %
歳出総額	7,117,655 千円	将来負担比率	99.6 %
実質収支	950,217 千円	市町村類型	H18 V-O H19 V-O H20 V-O
標準財政規模	5,169,468 千円	(年度毎)	H21 V-O H22 V-O
地方債現在高	9,283,436 千円		

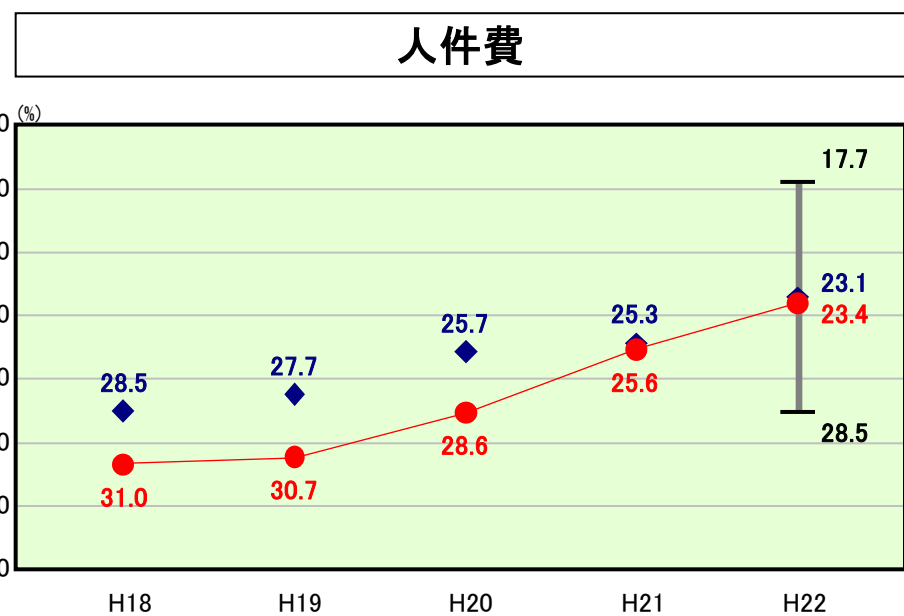


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



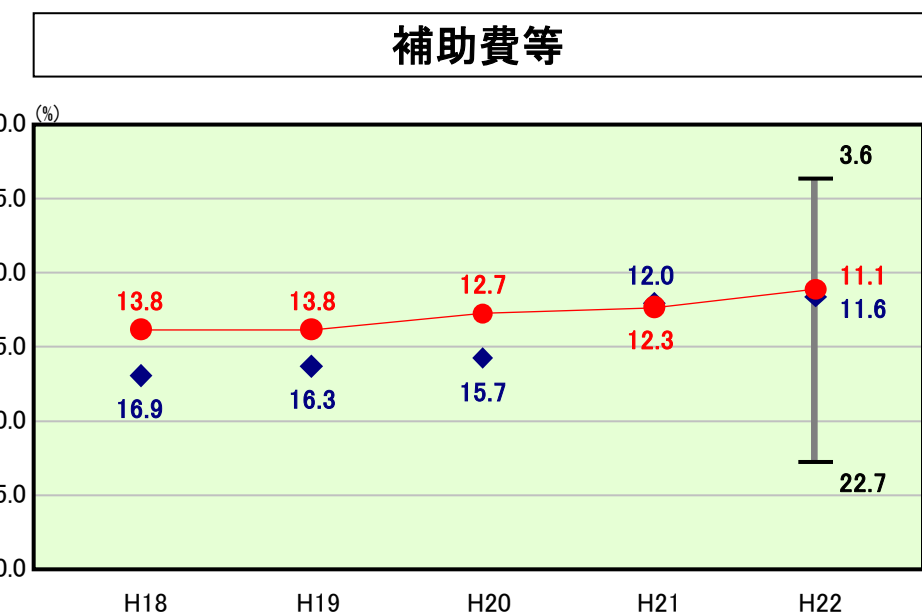
類似団体内順位 1/17 全国平均 12.8 岩手県平均 11.2

物件費の分析欄
 決算額ベースでは23.2%の増加であったが、比率にして前年度より0.3ポイント減少。類似団体平均と比較して今年も低くなっている。主な要因は、義務的経費予算についても見直しを図るなど、徹底したコスト削減に努めてきた成果であり、今後も引き続き事務事業の廃止・民間委託等を含め、行政コストの削減に取り組む。



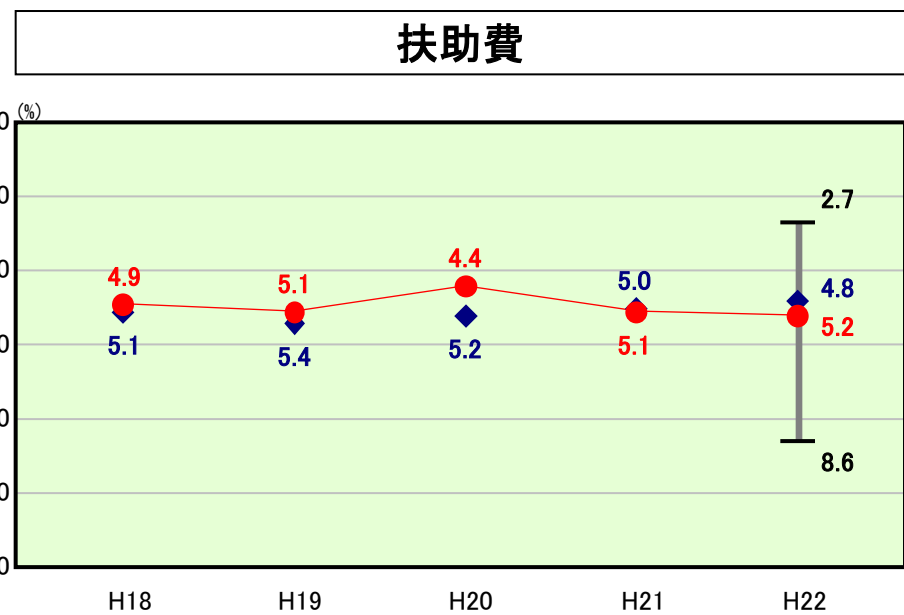
類似団体内順位 10/17 全国平均 25.1 岩手県平均 22.7

人件費の分析欄
 団塊世代の退職者増を受けて23.4%と前年度より2.2ポイント減少した。類似団体平均と比べるとほぼ同等となっている。今後も退職者の増により職員構成が低年齢化することから、当該数値は減少していくと見込まれる。



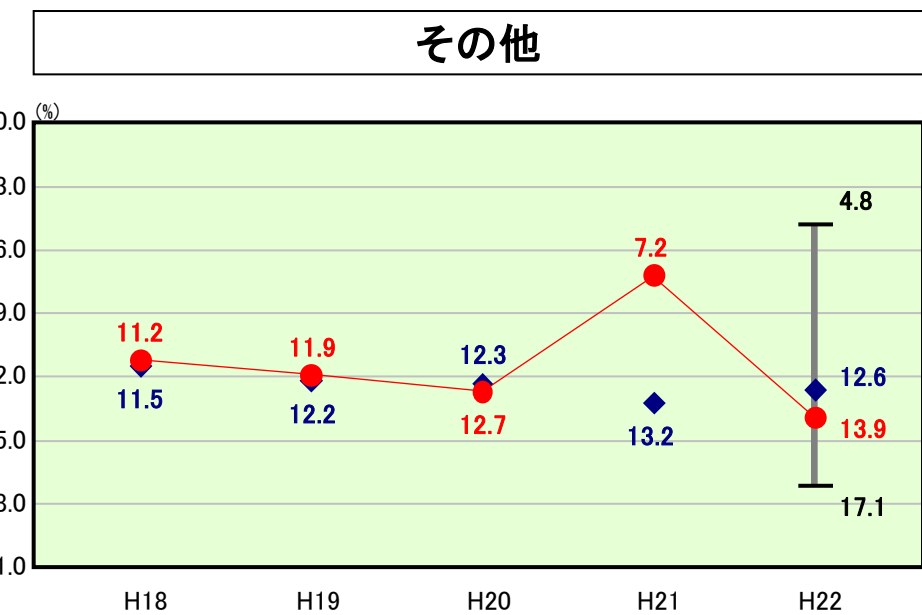
類似団体内順位 8/17 全国平均 10.1 岩手県平均 10.9

補助費等の分析欄
 前年度より1.2ポイント減少した。減少傾向にある理由としては、補助金等の廃止・統合などの整理を進めたことによるもの。今後も引き続き、補助目的が制度変化や社会状況変化に適しているか、また、目的が既に達成されているかなどの検証を行い、補助費等の削減を目指す。



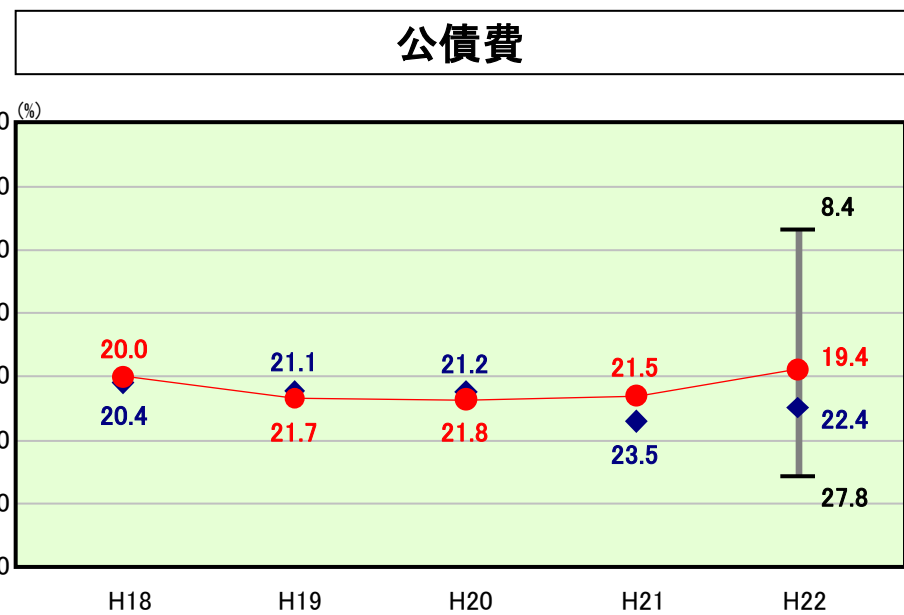
類似団体内順位 12/17 全国平均 10.4 岩手県平均 7.3

扶助費の分析欄
 前年度より0.1ポイント増加し、類似団体平均と比べ0.4ポイント高くなった。主な理由としては、東日本大震災に係る扶助費などが増加したことによる。



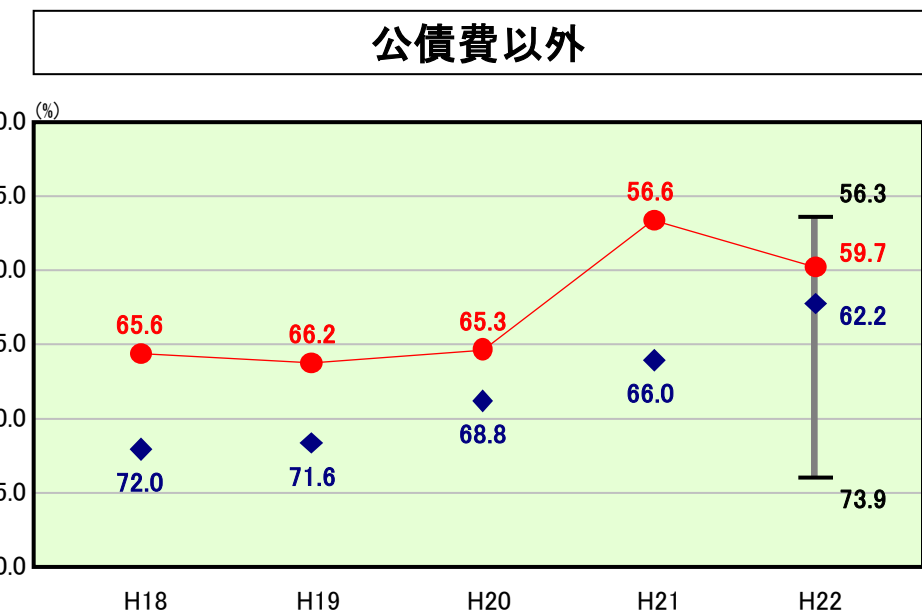
類似団体内順位 12/17 全国平均 11.8 岩手県平均 10.8

その他の分析欄
 前年度より6.7ポイント増加し、類似団体平均と比べ、1.3ポイント高くなった。主な理由は、繰出金の増加である。国保・介護等の会計規模や下水道事業関係費に連動しており、今後も注視していく必要がある。国保会計等においては事務費の適正化等に努める。



類似団体内順位 4/17 全国平均 19.0 岩手県平均 21.1

公債費の分析欄
 平成20年度までは類似団体平均より0.6ポイント高い状況が続いていたが、平成21年度から2ポイントから3ポイント低い傾向にある。しかしながら、東日本大震災により災害復旧事業、震災復興事業等が控えていることから、厳しい財政運営となることが予想されるが、財政計画に基づいた健全財政を目指し、プライマリーバランスの適正化に努める。



類似団体内順位 6/17 全国平均 70.2 岩手県平均 62.9

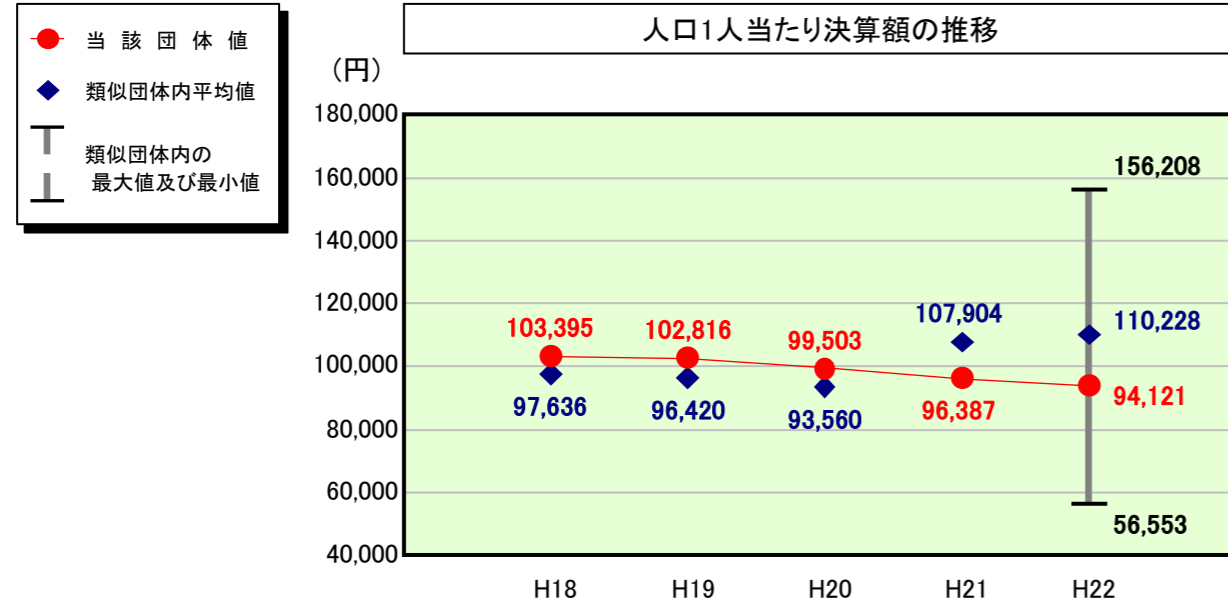
公債費以外の分析欄
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均では平成20年度から増加傾向にあるが、当町は前年度に比べ8,953円減少した。平成23年度以降の東日本大震災関連の復興事業などの影響を受けて、翌年度以降は増加していく見込みであるが、財政計画に基づいた健全財政を目指し、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岩手県山田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



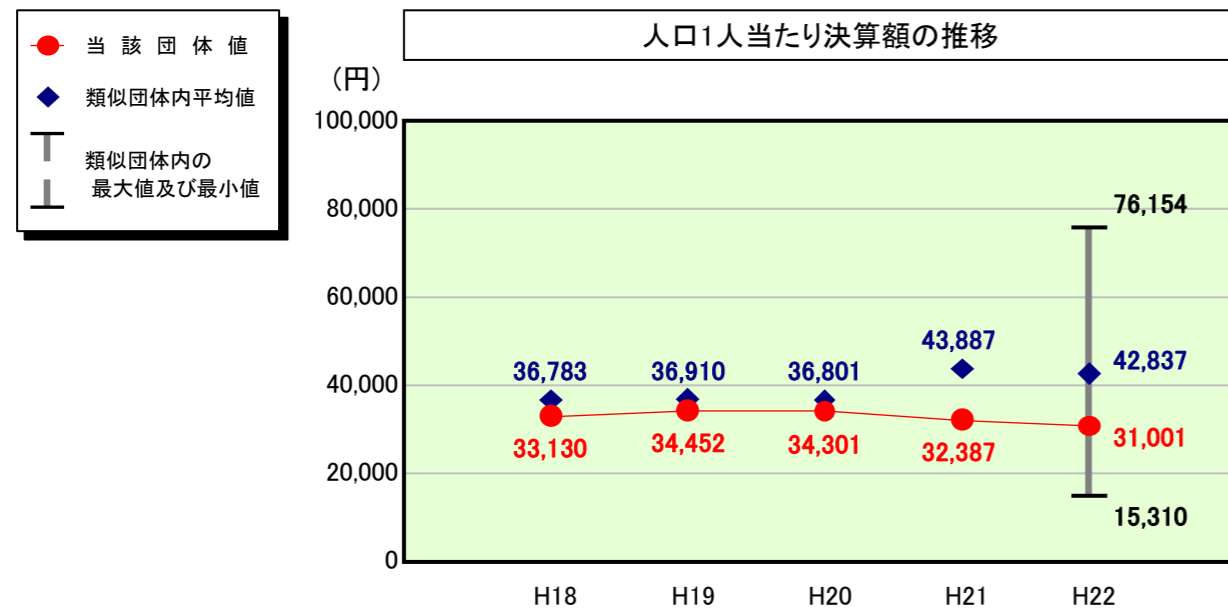
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,424,460	75,729	95,439	▲ 20.7
賃金(物件費)	62,010	3,297	5,233	▲ 37.0
一部事務組合負担金(補助費等)	327,507	17,411	12,019	▲ 44.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,200	276	1,345	▲ 79.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,150	5,112	5,417	▲ 5.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,482	2,631	2,321	▲ 13.4
▲退職金	▲ 194,394	▲ 10,335	▲ 11,545	▲ 10.5
合計	1,770,415	94,121	110,228	▲ 14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.67	10.53	▲ 1.86
ラスパイレス指数	94.9	94.3	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

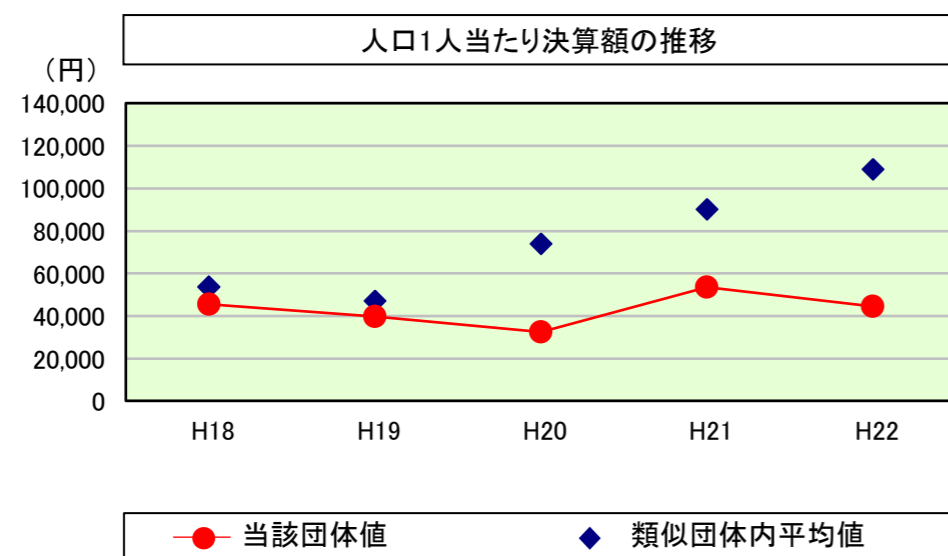


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,044,403	55,524	86,650	▲ 35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	18	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	196,075	10,424	15,901	▲ 34.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,579	2,210	5,055	▲ 56.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,923	315	2,302	▲ 86.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 31,578	▲ 1,679	▲ 3,223	▲ 47.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 673,264	▲ 35,793	▲ 63,871	▲ 44.0
合計	583,138	31,001	42,837	▲ 27.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

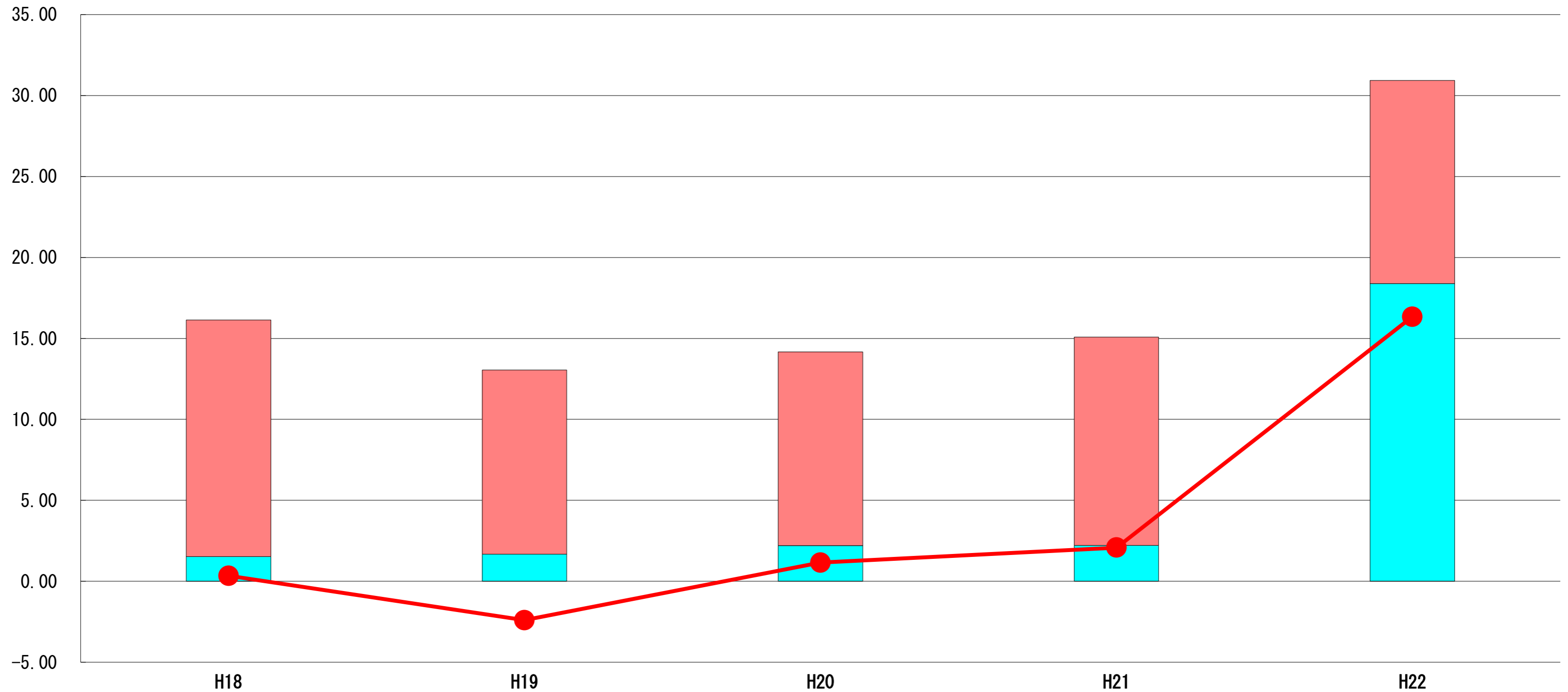
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	922,171	45,458	▲ 23.2	53,428	▲ 19.5	▲ 3.7
うち単独分	534,412	26,344	▲ 29.6	28,145	▲ 24.5	▲ 5.1
H19	793,694	39,758	▲ 12.5	47,086	▲ 11.9	▲ 0.6
うち単独分	471,515	23,619	▲ 10.3	22,754	▲ 19.2	▲ 8.9
H20	640,992	32,564	▲ 18.1	73,955	57.1	▲ 75.2
うち単独分	304,167	15,452	▲ 34.6	25,436	11.8	▲ 46.4
H21	1,040,886	53,486	64.2	90,174	21.9	42.3
うち単独分	705,502	36,252	134.6	56,067	120.4	14.2
H22	837,669	44,533	▲ 16.7	108,992	20.9	▲ 37.6
うち単独分	336,304	17,879	▲ 50.7	51,234	▲ 8.6	▲ 42.1
過去5年間平均	847,082	43,160	▲ 1.3	74,727	13.7	▲ 15.0
うち単独分	470,380	23,909	1.9	36,727	16.0	▲ 14.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岩手県山田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.61	11.38	11.97	12.86	12.56
 実質収支額		1.53	1.67	2.20	2.22	18.38
 実質単年度収支		0.34	▲ 2.40	1.15	2.08	16.34

分析欄

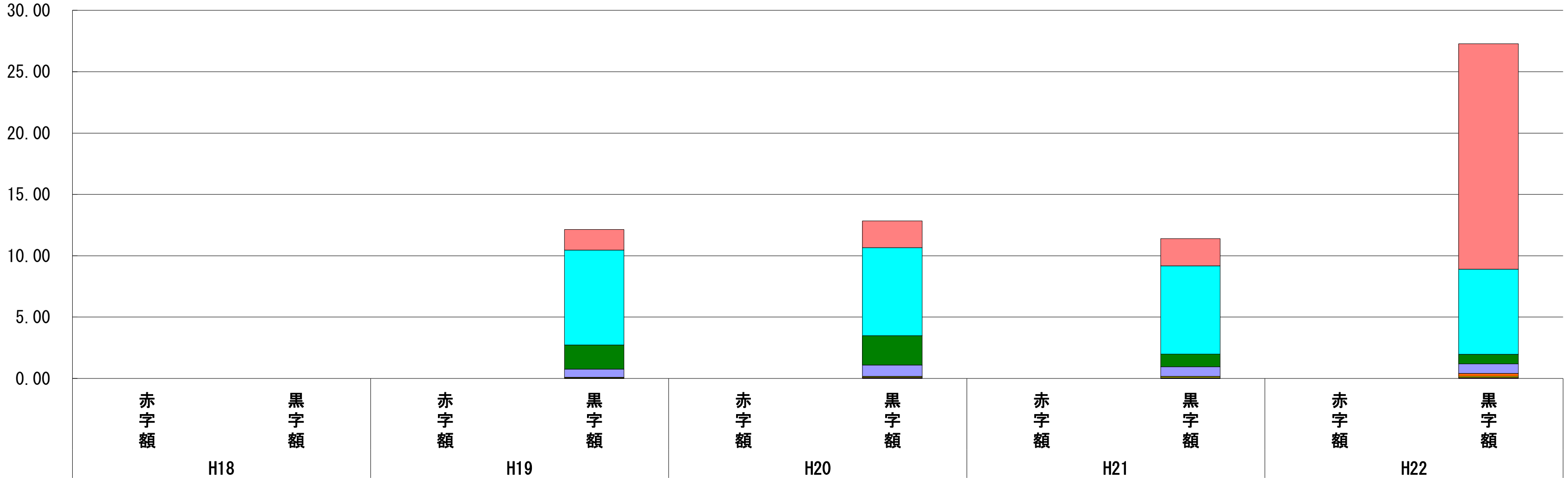
実質収支比率が前年度より、16.16ポイント高くなっているが、これは3月11日発生 of 東日本大震災の影響で繰越明許費や事故繰越しにより、翌年度に繰り越す事業が増えたことなどによるもの。実質的には、起債前貸しを受けてから事業凍結を決定した学校給食施設整備事業債等への繰上償還をH23で負担しなければならないため、翌年度は、減少する見込みである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岩手県山田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.67	2.20	2.22	18.38
水道事業会計		-	7.75	7.16	7.19	6.93
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	1.96	2.40	1.02	0.79
介護保険特別会計（事業勘定）		-	0.66	0.92	0.79	0.78
公共下水道事業特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.22
簡易水道事業特別会計		-	0.06	0.08	0.09	0.10
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		-	0.01	0.04	0.04	0.04
漁業集落排水処理事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.02	0.01	0.02

分析欄

前年度に比べ、連結実質赤字比率に係る黒字額が大きく増加した要因は東日本震災の影響により一般会計の歳入の地方債増加と比較し、予定していた歳出の普通建設事業が減少したことによるものである。
 H23以降については、H21と同額程度に推移するものと思われるため、歳入は一般財源の確保に努めつつ、歳出の抑制を行わなければならない。

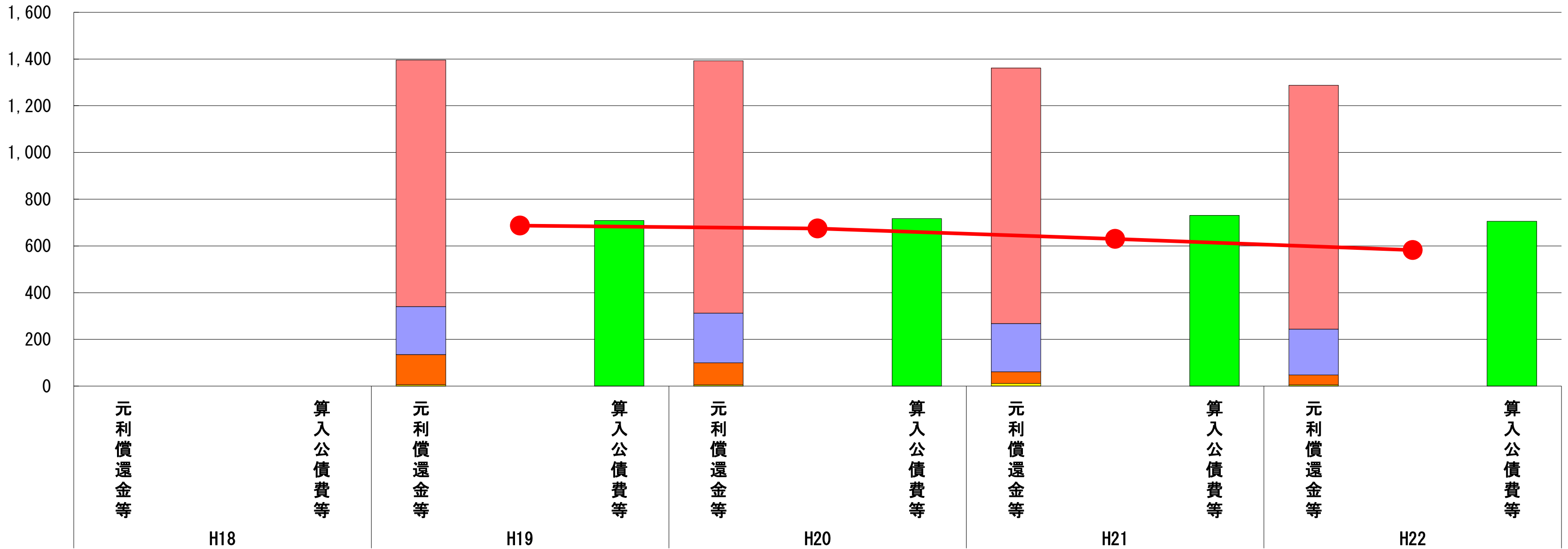
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,055	1,079	1,093	1,044
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	206	213	206	196
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	128	94	50	42
	債務負担行為に基づく支出額		-	7	6	12	6
	一時借入金利息		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	709	717	731	706
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	687	675	630	582

分析欄

元利償還金等のうち元利償還金について、プライマリーバランスの適正化に努めた結果、減少していることによる。
 また算入公債費等においても、普通建設事業を抑制してきたことから7億台前半で推移している。
 今後もプライマリーバランスの適正化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

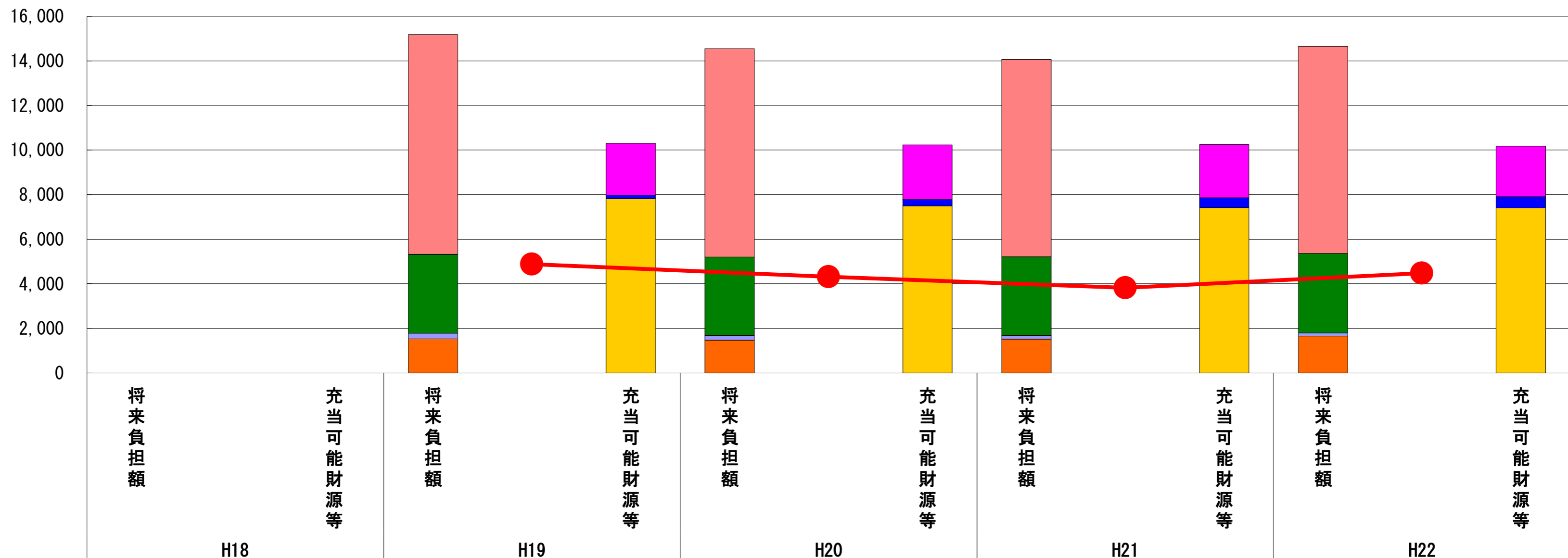
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,859	9,348	8,847	9,283	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	14	0	0	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,528	3,526	3,540	3,577	
	組合等負担等見込額	-	251	207	161	135	
	退職手当負担見込額	-	1,533	1,472	1,517	1,656	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,322	2,454	2,376	2,268	
	充当可能特定歳入	-	167	285	449	502	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,811	7,494	7,415	7,403	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,885	4,320	3,824	4,478	

分析欄

将来負担比率の分子は、H19以降順調に減少してきたが、H22において増加したのは、建設事業の地方債借入を行ったことによるものである。

プライマリーバランスの適正に努めてきたが、今後も適正化に一層努めていく必要がある。

充当可能財源等では、充当可能基金が今後大きく減少しないよう、歳出の削減に努めていく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。